

記載例2 地域再生(予算編成に関わるもの)

提案事項管理番号 ※事務局入力欄	実現希望区分	拡充提案・関連提案に係る規制の特例措置の番号・名称	要望事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	プロジェクト名	根拠法令等	制度の所管・関係官庁	提案分野	提案主体名	提案主体分類コード	都道府県	都道府県コード	提案者連絡先 ※非公開情報					公開の可否	公開「否」の理由	その他(特記事項)	
														市区町村	町名・番地	担当者連絡先(担当者名)	担当者連絡先(電話番号)	担当者連絡先(FAX番号)				担当者連絡先(e-mailアドレス)
	B. 地域再生—予算関連		PFI事業の浄化槽整備について	〇〇町PFI事業に限り、総務省所管の小規模集合排水処理施設を、環境省所管の浄化槽市町村整備推進事業で行う。	〇〇町PFI事業で、浄化槽整備を行っています。現在は、環境省所管の市町村設置型で行っていますが、地形や家屋の設置状況から戸別に浄化槽の設置が困難な物件が、当然のこととして存在し、例えば、同じ敷地に親子の家屋が2軒ある場合は、浄化槽を個別に2基設置しなければならないなどの制度上の問題があります。よって、〇〇町PFI事業で、総務省所管の小規模集合排水処理施設を、町の裁量により、環境省所管の市町村設置型で浄化槽の整備が行えるようにすれば、上記のような問題は1基の設置で済み、効率的・効果的に浄化槽の整備が行えると考えられます。		浄化槽市町村整備推進事業費(民間資金活用型社会資本整備事業)国庫補助金交付要綱、浄化槽市町村整備推進事業実施要綱	環境省	H 環境	B株式会社	民間企業	A県	** A県	C市	〇〇〇1-1-1	特区 太郎	**-****-**** (内線 **)	**-****-****	***@****.***	公開		添付資料①:〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
【記載にあたっての留意事項】	「B. 地域再生—予算関連」を選択して下さい。 ※プルダウンメニューから選択して下さい。	特に記載の必要はありません。	具体的事業を実現するために必要な措置の事項名を記載して下さい。	具体的な支援措置の内容を記載して下さい(250字以内)。留意事項としては、単なる補助金の配分等の要望とならないように留意のうえ、地域の自主裁量性の向上、縦割り行政の是正の観点から、現行の制度の問題点に立ち、問題点を解決するための制度の具体的な改革提案となる様にして下さい。また、複数の補助金の統合化が必要なテーマが明確になる様に記載して下さい。	提案する支援措置を活用して実施しようとする事業の具体的な内容・提案理由を記載して下さい(700字以内)。なお、別様として記載する必要がある場合は、本欄に全体概要を記載して下さい。 ・地域の自主裁量性の向上、縦割り行政の是正の観点から、現行の制度の問題点を明確にするとともに、支援措置の活用によりどの様な効果が期待できるのかについて明確にして下さい。	複数の支援措置を設け、それらを組み合わせて実現したい場合には、該当の項目に同じプロジェクト名を記載して下さい。	規制や支援措置の根拠、又は改正すべきであると考えられる法令等の名称及び該当条項等を記載して下さい。 該当法令等の法律、政令、省令、通達、告示の別が分かるようにして下さい。	対象根拠法令等を所管する省庁名を記載して下さい。	提案の分野について、該当するコードを選択して下さい。 ※プルダウンメニューの「A～」の中から選択して下さい。	提案主体名を記載して下さい。 複数の主体による共同提案である場合は、当該複数主体を全て、「(読点)」で区切り、併記して下さい。 個人での提案の場合は、「個人」と記載して下さい。	提案主体の分類について、該当するコードを選択して下さい。 ※プルダウンメニューから選択して下さい。	提案主体の所在する都道府県について、記載して下さい。複数の都道府県にまたがる場合は、全ての都道府県名を記載して下さい。	提案主体の所在する都道府県について、記載して下さい。複数の都道府県にまたがる場合は、「50 その他」を選択して下さい。	住所地の市区町村名を記載して下さい。	住所地の市区町村名以降を記載して下さい。	担当者名を記載して下さい。	担当者の電話番号を半角数字で記載して下さい。	担当者のFAX番号を半角数字で記載して下さい。(ハイパーリンクは設定しないで下さい。)	担当者のe-mailアドレスを半角英数字で記載して下さい。	【提案書は公開が前提です。提案書の全てを非公開とする提案については、検討の対象として扱いませんので、予めご了承下さい。】 「公開」又は「非公開部分有り」の別を選択して下さい。 ※プルダウンメニューから選択して下さい。	「非公開部分有り」の場合は、非公開とする箇所及びその理由を具体的に記載して下さい。 「公開」の場合は、記載する必要はありません。	事業の実施内容、提案理由を補強する資料(新聞記事、研究会報告書等)がある場合は、添付資料として提出して下さい。その際、本欄において、添付資料の項目を列挙して下さい。 また、他の措置事項と一体的に実施されることにより効果を発揮する場合等については、他の措置を用いた事業等との関係を記載して下さい。

単独でも、複数でも提案は可能です。
また、提案の提出に当たって、地方公共団体等への照会は不要です。

提案書は公開が前提です。提案書の全てを非公開とすることはできません。本欄には、「公開」「非公開部分有り」の別を記入して下さい。
※「公開」とした場合でも、個人の提案の場合は、「提案主体名」欄については、「個人」と公表されるのみで、氏名は公表されません。

複数の主体による共同提案である場合は、その連絡担当となる方を記入して下さい。
提案内容の詳細について当該連絡先に当事務局から連絡・確認させて頂くことがありますので、ご了承願います。

- ※ 同一提案主体が複数の提案を行う場合は、必ず全ての提案を同一ファイル内の同一シートにまとめて記載して下さい(適宜、行を追加して下さい。)
- ※ 過去の募集において提出された提案について、再度提案を行う際には、実現可能性を高めるためにも、これまでの関係省庁からの回答を踏まえた内容の提案をお寄せ下さい。
- ※ 関係省庁等への苦情は、募集の対象となりません。該当するものが提出された場合には、受付をお断りさせていただくこともあります。